

モンゴルでの天然ガス関連国際会議に参加して

(財) 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

8 月 29-30 日、モンゴル・ウランバートルにおいて、Northeast Asian Gas & Pipeline Forum (NAGPF) の第 12 回国際会議が開催された。NAGPF は、日本・中国・韓国・ロシア・モンゴルの 5 カ国の天然ガス及びパイプライン問題に関心を寄せる政策関係者・産業関係者・専門家が集う国際フォーラムであり、2 年に 1 度、持ち回りで国際会議を開催している。今回は、ウランバートルにおいて、モンゴルの Petroleum Authority of Mongolia (PAM) のホストの下、各国から 100 名弱の参加者があり、最近の国際情勢を踏まえ、北東アジア地域の天然ガスとパイプライン問題の現状と将来に関して活発な議論が行われた。以下では、筆者にとって特に印象に残った点を所感として 4 点まとめたい。

まず第 1 には、北東アジア地域において、今後天然ガスがエネルギー供給の中で一層重要性を高めていく、という点について共通認識が強まっていることである。会議では各国毎の中長期エネルギー需要見通しが報告されたが、いずれも、ガス需要の堅調な増大を見込む（期待する）ものとなっており、IEA の「ガス黄金時代シナリオ」の北東アジア版、を彷彿させるものであった。同時に、この需要増大に、どのように対応し、ガスの安定供給を図るかが課題である、との意見が多く見られたことも興味深い。

ちなみに、地域全体で天然ガス需要が増大する見込みであるが、その背景要因に様々な差異・特徴があることも各国の報告から浮かび上がった。すなわち、東日本大震災と福島原発事故の影響下で天然ガス・LNG 需要へのシフトが起きつつある日本、高い経済成長の下でクリーンエネルギーとして第 12 次 5 年計画下でガス需要を大きく伸ばす中国、ロシアからのパイプライン整備も視野に入れ、国営 KOGAS の内外での積極経営姿勢下のガス需要増加を見込む韓国、現時点では天然ガスは未利用なもの CBM など非在来型ガスの豊富な資源開発等で新規導入を検討するモンゴル、などの状況である。しかし、個別の国の事情を超えて、北東アジア地域全体で天然ガスが期待される役割を果たしていくためには、天然ガス利用に関わる幅広いインフラ・設備の形成、競争力のある価格でのガス供給、そしてそれらを実現していくための地域全体としての協力がカギを握ることになる。

第 2 には、北東アジア地域の天然ガス問題を考えていく上で、どうしても地政学問題との関わりを無視できなくなる、という点である。天然ガス利用拡大の鍵を握るインフラ整

備の中で、特にこの地域の大陸部においては広域パイプライン建設・整備の問題が最も注目を集めることになる。しかし、懸案となっている大規模パイプライン計画に関しては、ロシアから中国への直通幹線ライン、ロシアから北朝鮮を経て韓国に至る幹線ライン、ロシアからモンゴルを経て中国に至る幹線ラインなど、建設・操業に関する経済性確保という最も基本的かつ重要な考慮要因に加え、複雑な各国間の政治・安全保障関係などが影響を及ぼす構造になっている。8月24日のロシアー北朝鮮首脳会談によるパイプライン計画はその典型であろう。

さらに、これらの計画に関しては、既存のパイプラインの接続先である中央アジア諸国や遠く欧州との関係も影響するなど、経済要因と国際政治・国際関係・安全保障など複合的・重層的な要因が密接に絡み合うエネルギー地政学の現場・縮図となっている、ともいえる。こうした中、各国とも自国の国益最大化のため、様々な交渉や議論を展開している、とあってよく、その「現実」を直視していくことが重要となる。

第3には、今回の会議の主催国であったモンゴルの重要性・存在感の高まりを強く感じる機会となった点がある。石炭、ウラン、レアアースなどモンゴルはその豊富な鉱物資源のポテンシャルを背景に、2010年以降、経済成長が加速化している。鉱物資源開発とモンゴルの成長に目をつけ、近隣の中国・ロシア・韓国をはじめ、欧米諸国やわが国もモンゴルへの経済協力・直接投資に積極に関与する姿勢を強化しており、モンゴル政府もその状況を十分理解し、自国のさらなる発展を目指している。その経済発展は必然的にエネルギー需要の増大をもたらし、かつ、石炭に偏ったエネルギー供給構造からガスを含むよりクリーンなエネルギー導入など、エネルギー対策とそれに関するインフラ整備の含む大規模投資が必要となっている。さらに、これらの資源・エネルギー開発問題とモンゴルの地政学的な位置が絡む点も興味深い。中国およびロシアとの歴史的・政治的・経済的関係、さらにはまさにこの両大国に挟まれる地理的な関係から、今後のモンゴルの資源・エネルギー面での対外政策は、中ロ両国のみならず、日本・韓国そして米国などが大いに注目するところになるろう。

第4に、今回の会議では、東日本大震災と福島原発事故を踏まえ、わが国の将来、特にエネルギー市場と政策の行方に関して、各国の関心が高まっていることを実感した。特に、新たに発足する野田政権の下で、今後日本がエネルギー面においてもどのような方針・政策を打ち出していくか、それがこの地域・各国にどのような意味・影響を持つか、などが関心事項となっていく可能性は高い。日本への関心が非常に高い時期だからこそ、わが国としては、それを十分に認識した国際エネルギー戦略の立案と実行が求められることになる。今後の政策議論においては、原子力・再生可能エネルギー・省エネルギーなど、どちらかといえば、国内問題・対策に焦点が当たることになるろう。それ自体は当然であり、しっかりと国内政策議論を行う必要があるが、同時に、世界を見据えた国際エネルギー戦略を議論していくことが重要である。

以上